

中国のビッグデータへの取り組みが加速

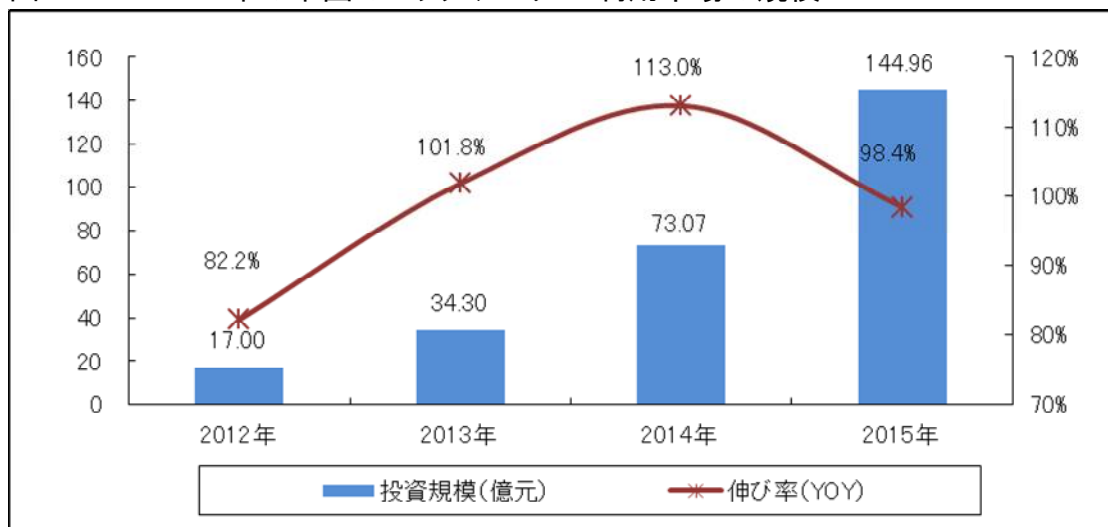
2013 年は中国でビッグデータが急発展した年だった。情報消費の促進やスマートシティの建設に向けた一連の国家政策に後押しされる形で、ビッグデータ利用の実現が急速に進んだ。人々はビッグデータの利便性を実感し、IT ベンダーにとっては新たな成長市場となっている。しかし、データセキュリティ、個人情報漏えいなどビッグデータのマイナス面も認識されており、政府の支援なしには多角的な応用は難しい。ビッグデータ産業発展の青写真をいかに描くかが政府の課題である。

急速に進むビッグデータ利用

2013 年後半、阿里巴巴(アリババ)、百度(バイドゥ)、騰訊(テンセント)などがインターネット金融商品を次々と打ち出したことで、一般の人々もビッグデータのメリットを具体的に体験し始めている。実は、ビッグデータ利用はインターネット分野に限られたものではなく、データ集約型のその他の業界にも広がっている。例えば、銀行ではクレジットカード顧客の全ライフサイクルのサポートに、保険会社では顧客マーケティング戦略の策定に、電気通信分野では顧客の行動パターンの把握に、セキュリティや防災に対応した都市である「平安都市」では交通渋滞の緩和にそれぞれ用いられている。

CCID(賽迪顧問)の調査では、中国のビッグデータIT 利用市場の規模は2013 年に34.3 億元(約 583.1 億円)に達し、向こう3 年間は年平均約 90%増の爆発的な伸びを見せる。2015 年には144.96 億元(約 2,464.3 億円)規模になる。

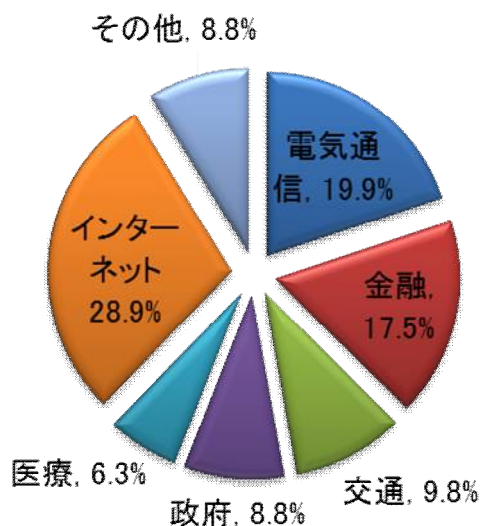
図 1 2012-2015 年の中国のビッグデータ IT 利用市場の規模



データ出典：CCID(賽迪顧問)，2013.10

利用先としては、インターネット、電気通信、金融の 3 大業界での投資がそれぞれ 28.9%、19.9%、17.5%と中心的なシェアを占めている。

図 2 2012 年の中国のビッグデータ IT 利用業界の投資構成



データ出典：CCID(賽迪顧問)，2013.10

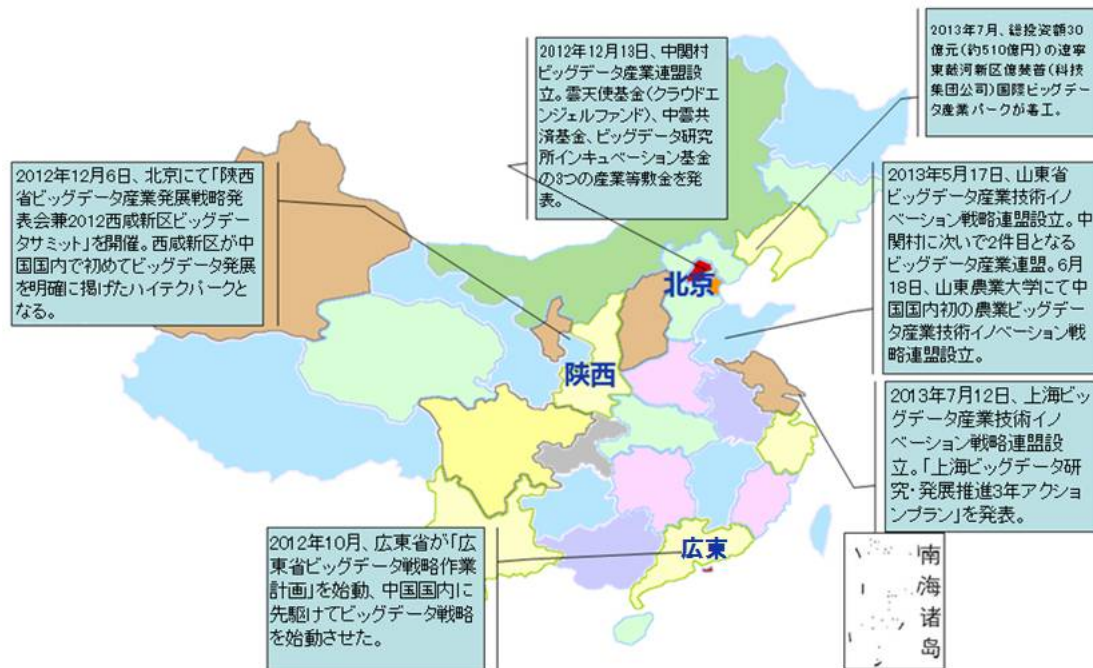
今後数年間で急速に利用が拡大し、データ価値の発掘が進むとみられる。

政府はビッグデータ利用を極めて重視

2012 年 3 月 22 日、米国のオバマ政権はビッグデータ関連産業対策として 2 億ドルを拠出、「ビッグデータ戦略」を国家戦略に格上げすると発表した。13 年初頭には、英国ビジネス・イノベーション・技能省が 8 つの高度技術に 6 億ポンドを注入すると発表。そのうちビッグデータだけで 1.89 億ポンドを占めた。世界の主な先進国はビッグデータという画期的な領域で世界をリードしようと躍起だ。

中国政府もビッグデータ技術を極めて重視、「第 12 次五カ年計画 国家戦略的新興産業発展計画」では「スマート巨大データ処理関連ソフトウェア研究開発・産業化」（ビッグデータ技術）を重点発展技術指針の 1 つに位置付けている。また、ビッグデータ利用に向けた中国国内の産業環境も日々成熟している。2013 年 8 月 14 日には国務院が「内需喚起に向けた情報消費の促進に関する若干の意見」（以下、「意見」）を発表、経済成長の重要なエンジンとして情報消費に期待を寄せた。「意見」では以下の点が打ち出された。情報消費を年平均 20%以上伸ばして 15 年までに 3.2 兆元（約 54.4 兆円）以上とする。E コマースの取引額は 18 兆元（約 306 兆円）以上、ネット販売は 3 兆元（約 51 兆円）以上を目指す。情報消費の量と質をアップする重要な要素としてビッグデータへの政策的な支援が更に拡充されるのは必至だ。「ブロードバンド中国」戦略も矢継ぎ早に打ち出され、ビッグデータ利用に向けたネットワークインフラの地ならしとなった。中央政府の積極姿勢以外にも、広東省、西咸市、北京市、上海市など多くの地方政府がビッグデータ産業を対象とした計画や政策措置をこぞって打ち出しており、政策環境の整備も急速に進んでいる。

図3 中国国内の多くの地域でビッグデータの利用を促す政策が進む



データ出典：CCID(賽迪顧問)，2013.10

政策的支援の他にも、各政府部門はビッグデータ技術の活用による公共サービスの質の向上を目指している。中国国家統計局は2013年11月19日、Eコマース、インターネット、電気通信などの11の国内企業との間でビッグデータの共同利用を進める戦略協力合意を結んだ。ビッグデータ技術によりデータ収集の時間が大幅に短縮、報告書の作成作業も少なくなり、統計局のデータ公表の頻度や質の向上につなげることができる。公安部、交通部などその他の政府部門も「平安都市」、スマート交通などのプロジェクトでビッグデータによる公共管理・サービスの向上を図っている。

不安要素

中国のビッグデータ利用環境はおおむね良好だが、実際の利用には多くの課題がある。課題としては主に「孤島システム」、データセキュリティ、所有権の3つが挙げられる。

「孤島システム」とは、データ項目の標準化などの関係で情報システム間の互換性が低くなり「孤島化」してしまう現象だ。孤島が生じるのは、主に各部門における情報システム構築の際にトップダウン設計や全体を見渡した戦略が行われず、異なる情報システム間の互換性が低くなるため、統合はかなりの困難を要する。中国では電

子政府の格上げのために「十二金」プロジェクト(12分野にわたる情報化計画)を行っているが、政府部門の情報化システムでは孤島システムが当たり前になっているのが現状だ。これは各国の電子政府化の水準を比較する国際的な評価基準である電子政府発展指数(EGDI)にも表れている。中国のEGDIは2003年の74位から05年には57位となったが、12年には78位に落ち込み、この十年は逆V字形となった。孤島システムが中国政府のビッグデータ利用の足を引っ張っている。

データセキュリティも同様にしっかりと重視すべき課題である。2013年の「PRISM(米国の極秘監視計画)」スキャンダルでデータセキュリティの問題が明るみに出た。中国の中核的な業界(エネルギー、金融、電気通信など)のITインフラ分野ではIOE(IBM、Oracle(オラクル)、EMCコーポレーション)がそれぞれ小型サーバー、データベース、ストレージ製品の市場で独占的な地位にあり、国のデータセキュリティないし国家セキュリティ上の大きな脅威となっている。阿里巴巴による「脱IOE」運動もデータセキュリティへの懸念から提起されたものだ。「脱IOE」は異なる業界の企業からも支持され、ITインフラ領域のこの先数年間の重要な方向性になりそうだ。

ビッグデータ時代には、ネットの閲覧履歴や購買履歴、通話履歴など個人の行動の多くがデジタル化される。こうしたデータから個人の主な行動を「見える化」し、それを基に行動パターンを分析することもできる。データをうまく活用すれば、多くの新しいビジネスモデルや仕事につなげることができる。しかし、悪意のある主体に利用されてしまうと、ユーザーの財産や生命の安全を脅かすことにもなりかねない。データの所有権や使用权の範囲をどう確定するかについて、現在の法律の条文にはまだ明確にされていない。

以上の3つの課題は現在或いは将来にわたって中国のビッグデータ利用の障害となるものだ。体系的かつ総体的な課題でもあるため、産業の発展には政府が総体的な視点からてこ入れを行うしかない。

政策面での提案

中国のビッグデータ産業を前に進めるためには、以下の4つの措置を講じるべきだと考える。

一、ビッグデータ国家発展戦略の策定。

既存の生産力や生産関係に対して圧倒的な影響力を持つビッグデータは、革命的なものである。現在進行中の科学技術革命の新たな段階、ないしは次なる革命のブ

レリユードと言えよう。ビッグデータの重要性がここまで高まったことで、発展戦略を策定する重要性が国家レベルで認識されるに至った。2013年10月、「院士」と呼ばれる10人以上の科学技術者（中国社会科学院または中国工程院所属）が共同提案を行った。提案では、中国はビッグデータ戦略を策定すべきであり、発展目標、原則、中核技術などの面でトップダウン設計及び計画が必要だとされた。計画にはビッグデータの産業生態系の構築や業界標準の制定、中核技術のブレークスルーなどを盛り込むことを求めた。ビッグデータを国家戦略レベルに押し上げれば、統一的計画の策定によって、利用を進める過程で生じる障害の解消に向かう形になる。国としてもこの技術革命において世界をリードすることができる。

二、中国国内のIT企業への力強い支援。

中国の経済規模は既に世界第二位であり、経済発展の重点は規模から質に移行。科学技術の革新が産業転換のカギとなっている。ビッグデータ産業の発展という観点から見ると、中国はIT技術分野では大きな成果を上げ、華為、浪潮などの世界クラスの企業も生まれているが、中核技術は依然として世界の先端水準から後れを取っている。中国経済の世界での地位と釣り合っていない。そのため、ビッグデータ産業を大きく伸ばしデジタル技術の主権を守るには、国内IT企業を力強く支えなければならない。中核技術や製品の開発を加速し、中核技術の要である「自主、安全、制御可能性」を保障しなければならない。

三、データ応用への対策立法。

ビッグデータ時代にはデータセキュリティと個人情報の問題が現実社会からデジタル空間へと広がり、法律体系の新たな課題となる。そのため、データの所有権、使用权、知る権利など一連の課題について明確な法的定義をしなければならない。データの濫用は企業や個人の安全及び利益を大きく侵害し、ビッグデータ産業の健全な発展を阻害する要因となる。

四、モデル応用の加速化。

ビッグデータは利用することで価値が生じるため、重点業界や重点領域でのモデル応用を加速しなければならない。エネルギー、金融、電気通信などの業界ではデータのモニタリングや分析に基づく応用が、民生分野ではスマートシティ建設の推進や、ビッグデータ技術による民生サービスの高度化、政府部門ではビッグデータ技術による行政機能の転換や公共サービスの向上が考えられる。データセンターを乱立させるような無駄な投資には警戒しながらも、応用を進めることでビッグデータ産業の発展を促さなければならない。

ビッグデータはもはやメディアやIT業界だけの概念ではない。具体的に進行している革命である。国による統一的な計画と支援の下、各地方政府による地域に根ざしたビッグデータ発展戦略や、中国内外のIT大手企業や多くのイノベーション企業の積極的な参画を通じて、ビッグデータ産業は間違いなく大きく伸びていく。

■ 賽迪顧問股份有限公司 (CCID) のご紹介

CCIDは、中国「工業情報化省」傘下で中国最大のコンサルティング会社です。2004年には、中国のコンサルティング会社として初めて香港証券取引所への上場を果たしました。各国の企業に対し、市場調査やマーケティング戦略・販売チャネルの構築支援など多岐にわたるサービスを提供しています。現在は北京本社のほか、上海や広州、深センに支社、日本や米国、韓国、イタリアに事務所を置いてあり、世界的に高い知名度を誇っています。

■ CCID日本事務所

設立：2007年10月

代表：朱偉徳（ファーイースト・パートナーズ株式会社 代表取締役）

役割：中国市場調査サービスのご提供（市場レポート、市場データ、受託調査）

住所：東京都新宿区西早稲田1-22-3（ファーイースト・パートナーズ株式会社内）

■ 中国市場調査サービス



中国市場調査レポート

中国市場の今を知る
最新マーケティングレポート

2013-2014年版中国市場調査レポートを
4月1日より販売開始。詳細はこちら↓

www.j-fep.co.jp/consul/report.html



中国市場データ配信

企業別・地域別最新データの
定期配信サービス

ご希望分野のデータを定期的にお届けする
サービスです。詳細はこちら↓

www.j-fep.co.jp/consul/data.html



中国市場受託調査

政府系コンサル企業による
ニーズ・目的に応じた調査

調査地域・分野を問わず、お客様固有の
ニーズに合わせて実施するカスタムリサー
チサービスです。詳細はこちら↓

www.j-fep.co.jp/consul/custom.html